

1 平成29年度決算状況

平成 2 9 年 度 決 算 状 況				団体コード 1 3 2 0 7 1	市 町 村 類 型 Ⅲ－3	歳 入				性 質 別 歳 出						
				団 体 名 昭 島 市	2 9 年 度 交 付 税 種 地 区 分 Ⅱ－8	区 分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等千円	経常経費充当 一財等 千円	経常収支 比率 %
人				指定団体等の状況	事務の共同 処理の状況	地 方 税	19,239,228	45.1	17,713,647	83.4	人 件 費	5,525,393	13.4	5,140,886	5,126,530	23.4
27年 111,539人				過疎山村	〈ごみ・し尿処理〉	地 方 譲 与 税	168,236	0.4	168,236	0.8	うち職員給	3,578,300	8.7	3,268,319	3,263,070	14.9
増減率(27/22)年 △0.7%				離島	東京たま広域資源循環組合	利子割交付金	29,804	0.1	29,804	0.1	扶 助 費	14,926,991	36.2	3,908,147	3,905,745	17.8
30.1.1 113,244人				不交付	〈収益事業〉	配当割交付金	122,547	0.3	122,547	0.6	公 債 費	2,125,858	5.2	2,125,858	2,125,858	9.7
対前年度増減率 0.4%				広域行政圏	東京都十一市競輪事業組合	株式等譲渡所得割交付金	122,401	0.3	122,401	0.6	元利償還金	2,125,805	5.2	2,125,805	2,125,805	9.7
(参考)65才以上人口				面積	東京都六市競艇事業組合	地方消費税交付金	2,389,677	5.6	2,389,677	11.2	一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
30.1.1 28,908人				17.34K㎡	臨時財政対策債 発行可能額	ゴルフ場利用税交付金	27,240	0.1	27,240	0.1	小 計	22,578,242	54.8	11,174,891	11,158,133	50.9
決算収支の状況(千円)				平成29年度	平成28年度	特別地方消費税交付金					物 件 費	6,070,112	14.7	4,408,363	3,868,062	17.6
1歳入総額 A				42,650,080	43,841,958	自動車取得税交付金	96,486	0.2	96,486	0.5	維持補修費	266,740	0.6	240,706	240,706	1.1
2歳出総額 B				41,291,360	42,505,442	地方特例交付金	88,940	0.2	88,940	0.4	補助費等	3,274,842	7.9	2,701,635	2,176,318	9.9
3歳入歳出差引額 (A-B) C				1,358,720	1,336,516	地方交付税	470,798	1.1	383,197	1.8	積立金	963,165	2.3	903,280		
4翌年度へ繰り越すべき財源 D				23,174	247,904	内普通交付税	383,197	0.9	383,197	1.8	投資・出資・貸付金	6,000	0.0			
5実質収支 (C-D) E				1,335,546	1,088,612	特別交付税	87,601	0.2			繰出金	4,496,216	10.9	4,000,483	2,900,713	13.2
6単年度収支 F				246,934	94,887	認識震災復興特別交付税		0.0			前年度繰上充用金					
7積立金 G				547,985	2,760	交通安全対策特別交付金	12,900	0.0	12,900	0.0	投資的経費	3,636,043	8.8	611,186	25,399,264千円	
8繰上償還額 H					8,167	国有提供施設交付金	13,575	0.0	13,575	0.1	うち人件費	109,188	0.3	109,188		
9積立金取崩額 I					500,000	小 計	22,781,832	53.4	21,168,650	99.6	普通建設事業費	3,629,974	8.8	609,117	20,343,932千円	
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J				794,919	△394,186	分担金・負担金	604,050	1.4	0	0.0	補助	1,819,915	4.4	43,605		
						積立金現在高 C (うち財政調整基金)	426,415	1.0	80,385	0.4	単独	1,810,059	4.4	565,512		
						実質的将来財政負担額 A+B-C	12,235,853千円				その他					
						積立基金取崩額	288,557千円				災害復旧事業費	6,069	0.0	2,069	減収補填債特例分 及び臨時財政対策債 を歳入経常一般 財源等に加え ない場合の経常収支比率	95.7%
						収益事業収入額	27,000千円				失業対策事業費					
						健全化判断比率										
						実質赤字比率	－(12.35)%									
						連結実質赤字比率	－(17.35)%									
						実質公債費比率	0.2(25.0)%									
						将来負担比率	－(350.0)%									
						合 計	42,650,080	100.0	21,249,983	100.0	合 計	41,291,360	100.0	24,040,544		
一 般 職 員 (30.4.1現在)				特 別 職 等 (30.4.1現在)				市 町 村 税				目 的 別 歳 出				
								(市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税率×100/100)								
区 分	職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
一 般 職 員	550	175,670	319,400	市 町 村 長	26.4.1	1,000,000	市町村個人分	6,980,609	36.3	0.3	6,964,773		議 会 費	342,116	0.8	342,060
うち技能労務職	58	19,024	328,000	副 市 長	26.4.1	880,000	民 税 法 人 分	1,285,293	6.7	△0.2	1,204,252	121,883	総 務 費	4,113,353	10.0	3,696,281
教 育 公 務 員	3	1,171	390,333	教 育 長	26.4.1	810,000	固 定 資 産 税	8,580,714	44.6	2.4	※ 8,459,263		民 生 費	21,028,262	50.9	8,666,767
消 防 職 員				議 長	10.4.1	610,000	軽 自 動 車 税	117,720	0.6	4.5	125,739		衛 生 費	3,318,262	8.0	2,532,592
臨 時 職 員				副 議 長	10.4.1	550,000	市 た ば こ 税	749,311	3.9	△7.6	816,641		労 働 費	359,838	0.9	215,895
合 計	553	176,841	319,785	議 員	10.4.1	530,000	鉱 産 税				※ 交付金を 含む		農 林 水 産 業 費	37,290	0.1	35,332
				会 議 員 定 数 (22人)			特 別 土 地 保 有 税						商 工 費	196,397	0.5	162,059
				加 入 世 帯 数	16,972世帯		法 定 外 普 通 税						土 木 費	3,265,663	7.9	1,577,147
				被 保 険 者 数 A	26,305人		目 的 税	1,525,581	7.9	1.8			消 防 費	1,502,435	3.6	1,270,166
				うち退職者被保険者等 B	209人		入 湯 税						教 育 費	4,995,817	12.1	3,414,318
				退 職 者 医 療 制 度 加 入 率 B/A×100	0.8%		事 業 所 税						災 害 復 旧 費	6,069	0.0	2,069
				1世帯当り保険税調定額	141,999円		都 市 計 画 税	1,525,581	7.9	1.8			公 債 費	2,125,858	5.2	2,125,858
				被保険者1人当り保険税調定額	91,618円		旧 法 に よ る 税						諸 支 出 金			
				被保険者1人当り費用	517,304円		合 計	19,239,228	100.0	1.0	17,570,668	121,883	前年度繰上充用金			
				保 険 税 (料)	2,398,415千円		納税義務者数						合 計	41,291,360	100.0	24,040,544
				保 険 給 付 費	7,872,504千円		平 成 2 9 年 度 大 規 模 事 業 (単位: 百万円)						区 分	現年課 税分 %	滞納繰 越分 %	合 計 %
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,545,331千円		東 中 神 駅 自 由 通 路 等 整 備						市 町 村 税 合 計	99.4	34.5	98.0
				前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,729千円		(仮称)教育福祉総合センター整備						(徴収猶予分除く)	(99.4)	(34.5)	(98.0)
				介 護 給 付 費 納 付 金	526,995千円		都市計画道路3・4・1号整備						市 町 村 民 税	99.0	32.5	96.8
							瑞雲中大規模改造(外壁等改修・太陽光発電設備設置)						純 固 定 資 産 税	99.6	38.9	98.9
							小・中学校校内LAN整備						国民健康保険税(料)	93.7	26.8	81.9
							市民会館・公民館外壁・屋上等防水改修									
							法 人 税	2,565								
							税 割									

注 1 経常収支比率の()は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率

注 2 健全化判断比率の()は、早期健全化基準